

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05002	市民、職員	行政を円滑に運営し、経費の節減に努めたい						郵送用封筒の印刷製本費の削減について、封筒への広告掲載の募集又は、広告が掲載された封筒の寄付の受付を実施する必要がある。 文書等のペーパーレス化を進めるため、例規集台本の廃止を検討しており、新たなシステム構築に取り組む必要がある。	平成19年度5月に使用枚数の多い6種類の封筒を対象に広告掲載の募集を行った結果、封筒印刷費用の約3分の1を広告料として徴収することができた。今後も対象封筒を拡大し、印刷費用の削減に努める。	重点的に継続する
事業名										
総務管理事務事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	議案件数	件	120	142						
					総コスト	34,038 32,360				
					直接事業費	19,243 18,353				
所管課					人件費	14,795 14,007				
総務課					特定財源	1,685 1,547				
	数値化できない成果				一般財源	32,353 30,813				
05053	庁舎並びに駐車場利用者	快適な環境で市民サービスを提供する						-	・支所庁舎は平成6年の増築であり小規模修繕で対応できるが、教育委員会については昭和42年建築であり耐震強度の調査の必要がある。。	継続する
事業名										
支所庁舎管理業務(津田支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	庁舎の管理委託料	千円	1420	1181						
					総コスト	11,983 8,767				
					直接事業費	8,878 7,216				
所管課					人件費	3,105 1,551				
津田支所					特定財源	288 228				
	数値化できない成果				一般財源	11,695 8,539				
05064	庁舎並びに駐車場利用者	庁舎等を適正に管理し、業務の能率を促すとともに、利用者の利便性を図る						-	施設の毀損については小さなうちに発見に努め、修繕を施すなど、適正な管理をおこなう。また災害など緊急時の機材については普段から適正管理に努める。	継続する
事業名										
支所庁舎管理業務(大川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	大川支所来庁者数	人	9,800	9,000						
	庁舎駐車場平均利用率	%	80.0	80.0	総コスト	9,480 9,177				
	庁舎会議室利用数	件	80	80	直接事業費	5,340 4,437				
所管課	庁舎維持管理委託料	千円	815	850	人件費	4,140 4,740				
大川支所					特定財源	40 32				
	数値化できない成果				一般財源	9,440 9,145				
05077	庁舎並びに駐車場利用者	快適な環境で市民サービスを受けられるようにする						-	効率的な維持管理に努める。	継続する
事業名										
支所庁舎管理業務(寒川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	庁舎管理に係る委託料	千円	981	885						
					総コスト	19,320 14,342				
					直接事業費	8,703 7,825				
所管課					人件費	10,617 6,517				
寒川支所					特定財源	472 478				
	数値化できない成果				一般財源	18,848 13,864				
05079	庁舎並びに駐車場利用者	快適な環境で市民サービスを受ける。						・建築後30年を経過し、耐震強度も旧基準で、各部に老朽化が顕著である。特に、空調設備は老朽化が著しく、ランニングコストの面からも全面的な改修が必要である。	・長尾支所庁舎は、災害対策副本部としての機能を分担しており、ランドデザインの中で、改善整備の方向を検討する必要がある。	継続する
事業名										
支所庁舎管理業務(長尾支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	庁舎利用者数	人/年	30000	30000						
	庁舎駐車場利用数	台/日	160	160	総コスト	19,497 19,296				
	庁舎会議室利用数	回/年	650	650	直接事業費	17,748 16,711				
所管課	庁舎会議室利用者数	人/年	7000	7000	人件費	1,749 2,585				
長尾支所	庁舎維持管理委託費	千円	2620	2304	特定財源	1,499 1,507				
	数値化できない成果				一般財源	17,998 17,789				

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05110	報告を受ける行政機関	各行政機関への定期的な報告事項について、迅速、正確な処理に心がける。						電算システムによる台帳等の整備、保管を行っており、今後、個人情報データの保管、セキュリティ対策などに万全を期し、事務処理の正確性と迅速化を図る必要がある。	電算システム処理による調査・報告に関する、システム委託料関係について、庁内組織からなる「電算システム検討プロジェクト」等の立ち上げが不可欠であり必要と思われる。	継続する
事業名	報告を受ける行政機関	各行政機関への定期的な報告事項について、迅速、正確な処理に心がける。								
調査・報告事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	住民基本台帳人口月例及び年報報告	回	13	13	計画	実績				
					総コスト	4,433 4,464				
					直接事業費	0 0				
所管課					人件費	4,433 4,464				
市民課					特定財源	0 0				
	数値化できない成果	報告先からの照会事項、調整				一般財源	4,433 4,464			
05111	住基カ-ド作成者	利用者の利便性の確保を推進するため、住民基本台帳カ-ド作成と公的個人認証加入者の普及促進を図る。						住基カ-ド・公的個人認証の交付件数の増加が重要課題であるが、電子自治体システムの構築については、依然として低迷を続けており、今後更なる施策の浸透が望まれる。	住基カ-ド・公的個人認証の交付に関しては、カ-ド保持者へのメリットを具体的に示し、交付件数の増加を図る必要があると思われる。	継続する
事業名	住基カ-ド作成者	利用者の利便性の確保を推進するため、住民基本台帳カ-ド作成と公的個人認証加入者の普及促進を図る。								
LGWAN事業(市民課)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	住基カ-ドの作成、交付件数	件	110	109	計画	実績				
					総コスト	14,265 14,315				
					直接事業費	7,155 7,153				
所管課					人件費	7,110 7,162				
市民課					特定財源	40 54				
	数値化できない成果	住基カ-ド、公的個人認証にかかる普及促進業務				一般財源	14,225 14,261			
06004	市民	明るい選挙の推進、啓発						さぬき市における常時啓発のスタイルが確立していない。市民との協働の機会を設けたいが、アプローチできていない。	選挙時、常時の啓発に努める。	継続する
事業名	市民	明るい選挙の推進、啓発								
明るい選挙推進事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	選挙違反	件	-	0	計画	実績				
					総コスト	1,142 1,114				
					直接事業費	30 3				
所管課					人件費	1,112 1,111				
選挙管理委員会事務局					特定財源	0 0				
	数値化できない成果					一般財源	1,142 1,114			